

第6期下川町総合計画

財政運営基準及び 前期財政計画 (案)

第6期下川町総合計画における「財政運営の考え方」

はじめに

■近年の財政状況は、その根幹となる町税収入が増加傾向にある一方、全体の約5割を占める地方交付税等が減少傾向にあり、今後も歳入全体の大幅な伸びは期待できない状況にあります。また、歳出については、公共施設老朽化への対応、地方創生に向けた取組など新たな財政需要が顕在化しており、財政健全化法における財政指標は健全な状態にありますが、依然として厳しい財政運営が続くと考えられます。

■2030年における下川町のありたい姿（SDGs未来都市）の実現や継続的・安定的に行政サービスを提供するためには、財政状況などを的確に認識し“持続可能な財政運営”を確立する必要があり、「財政運営の考え方」と「中期的な財政収支の見通し（財政計画）」を定めるものです。

財政運営の考え方

①まちの成長・発展に向けた投資（政策の推進）を行いつつ、将来世代に過度な負担を先送りしない「持続可能な財政運営」を行います。

⇒「財政運営基準（財政指標）」を設定し、

「政策の推進」と「持続可能な財政運営」の両立を目指します。

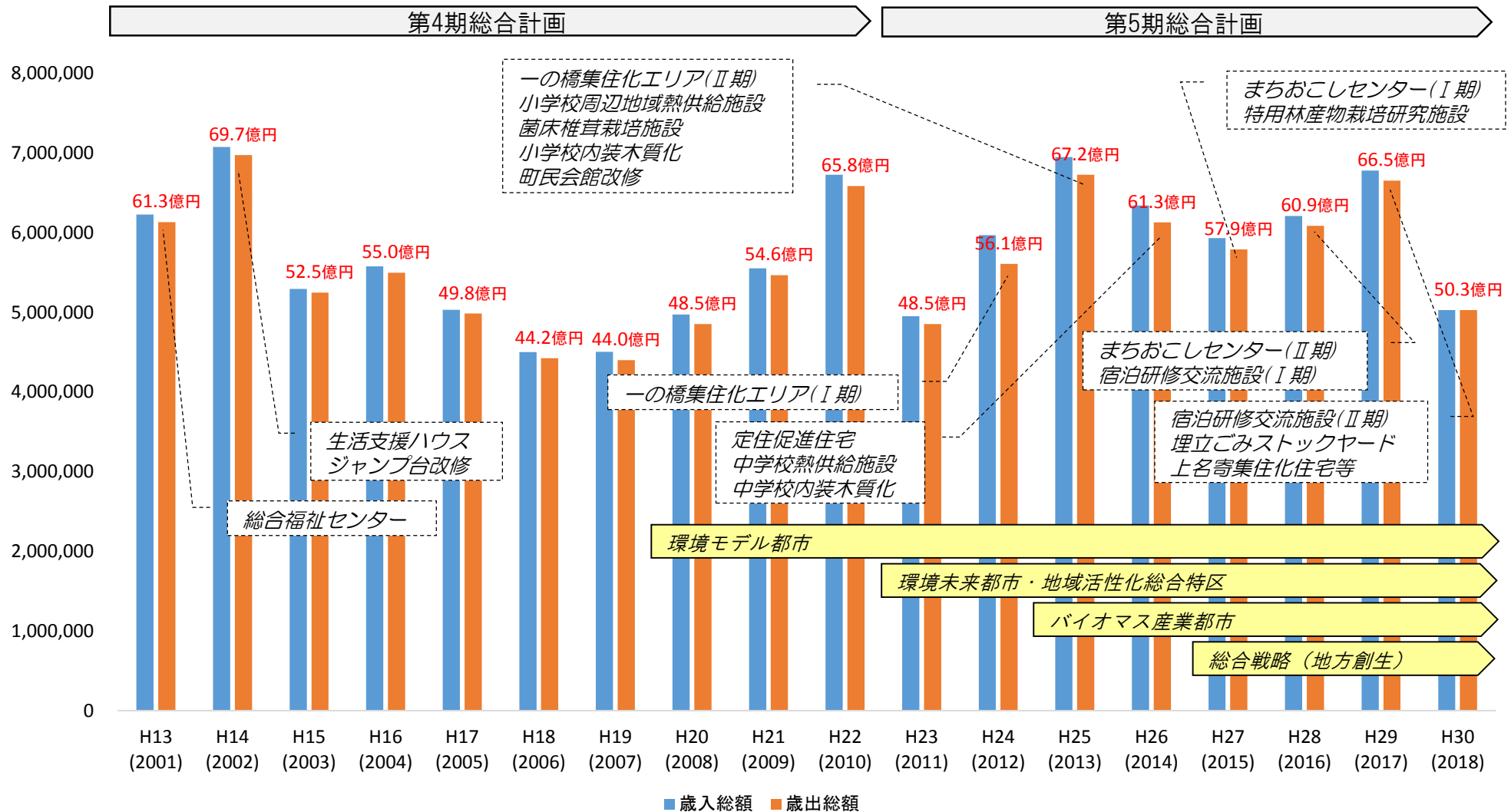
②総合計画進捗管理計画を「財政計画」とし、中期的な視点に立った計画的な財政運営を行います。

③限られた財源の中で、効果的な町政運営（選択と集中など）を行うため、総合計画－行政評価－改善－予算の「行政運営サイクル」を継続的にを行います。



これまでの財政状況 ～歳入・歳出規模の推移～

- ✓ 建設投資の増減により歳出規模が増減
- ✓ 公共施設老朽化への対応、地方創生に向けた取組など新たな財政需要が顕在化

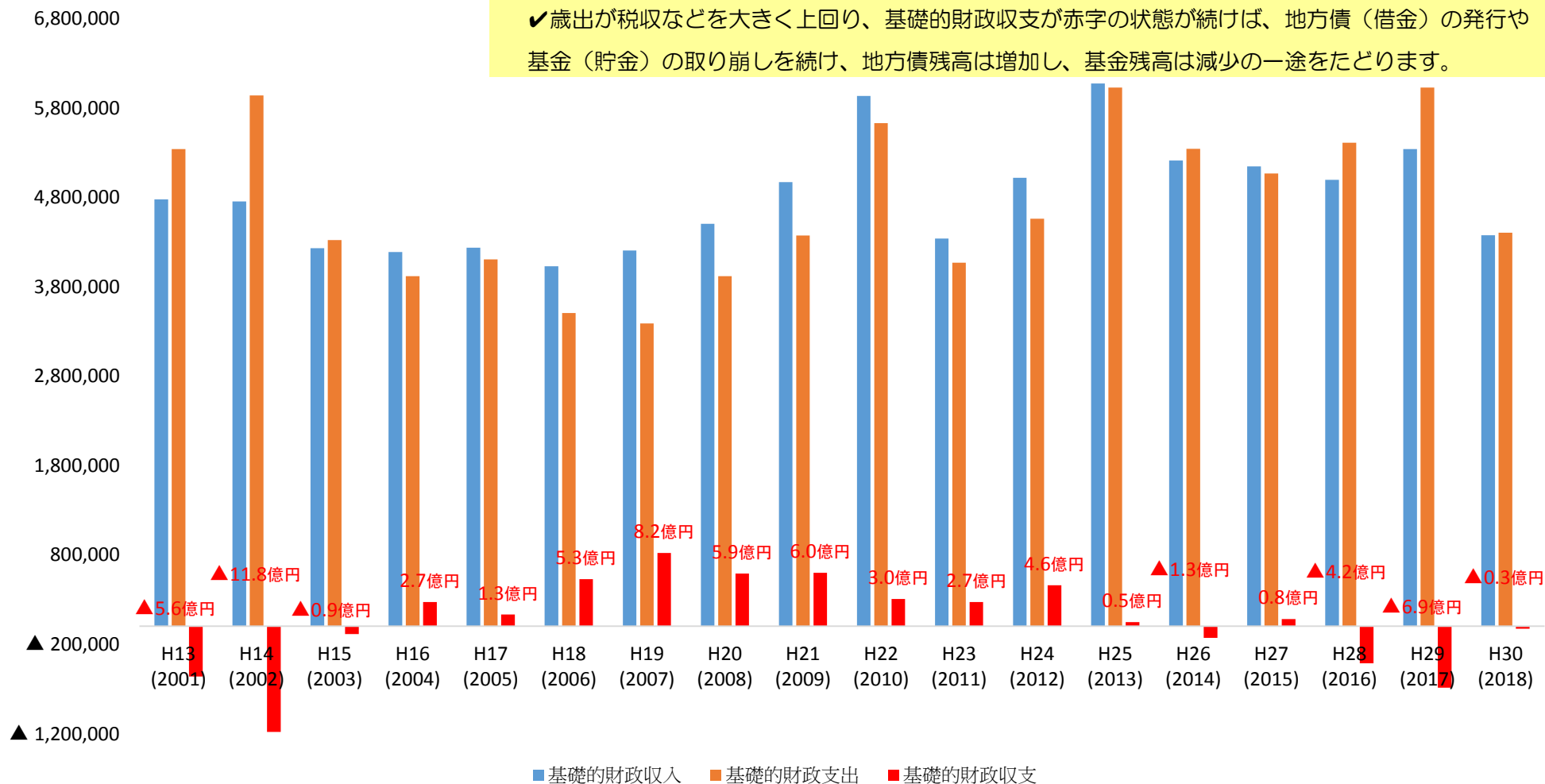


これまでの財政状況 ～基礎的財政収支の推移～

- ✓ 近年の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は赤字傾向
⇒ 建設投資などによる「町債発行額の増加と基金依存の財政運営」が続いたため

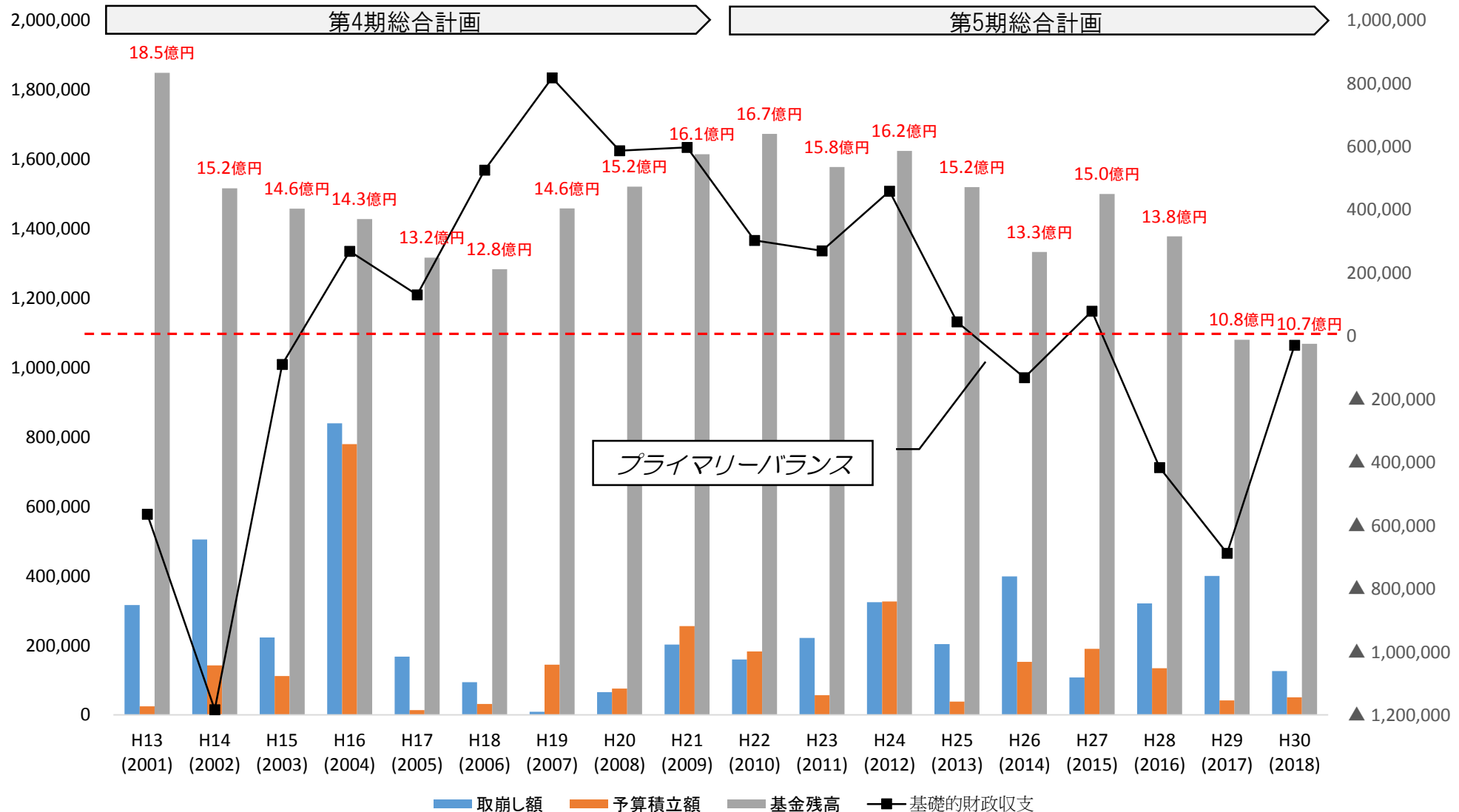
プライマリーバランスとは？（詳細 P9）

- ✓ 政策のために必要となる費用が、その年の税金などでまかなわれているかを示す指標です。
- ✓ 歳出が税金などを大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続けば、地方債（借金）の発行や基金（貯金）の取り崩しを続け、地方債残高は増加し、基金残高は減少の一途をたどります。



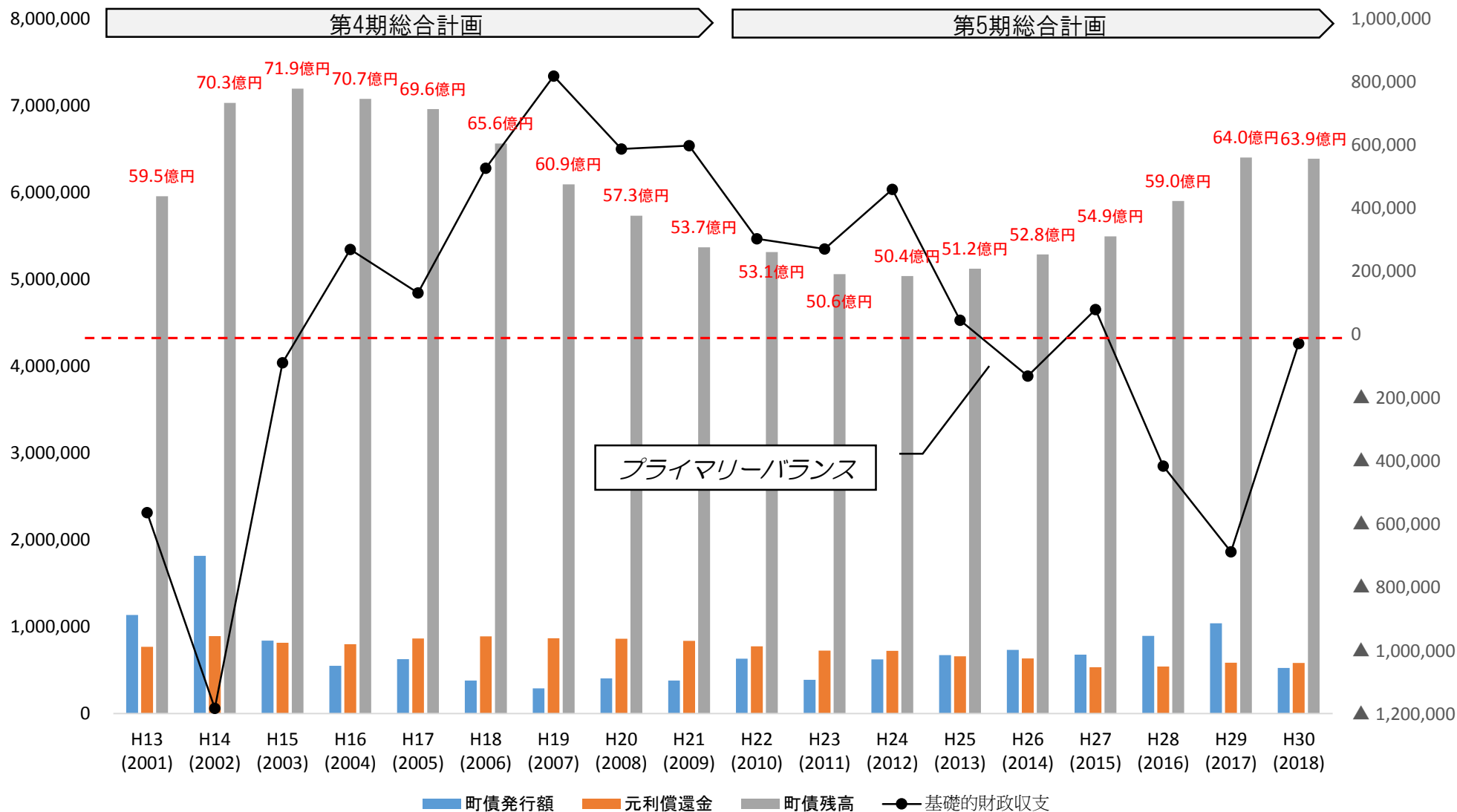
これまでの財政状況 ～基金（貯金）の推移～

✓プライマリーバランスの赤字傾向により、基金残高は減少傾向へ
⇒ プライマリーバランスの黒字化（基金依存からの脱却）が必要



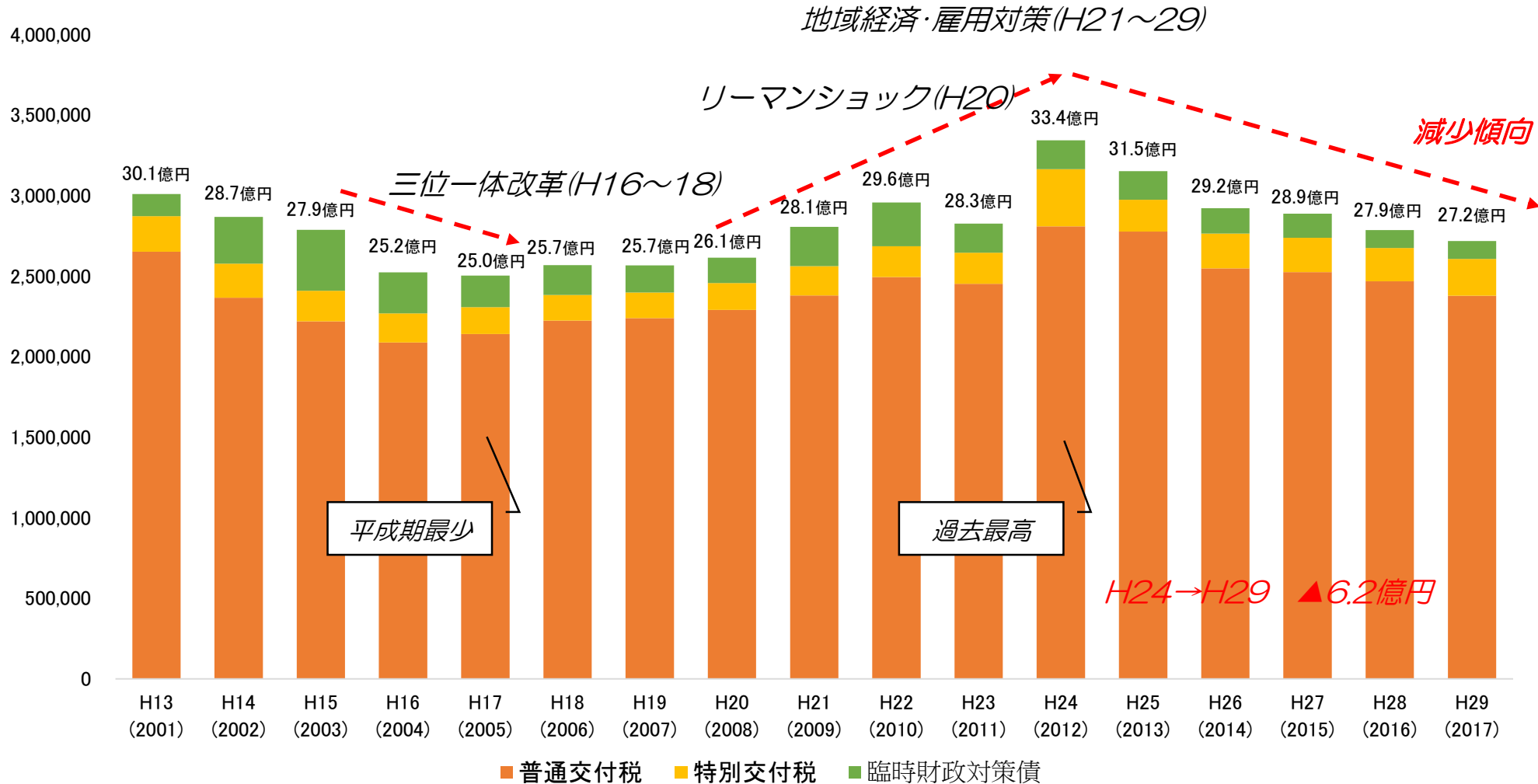
これまでの財政状況 ～町債（借金）の推移～

✓プライマリーバランスの赤字傾向により、町債残高は増加傾向へ
⇒ プライマリーバランスの黒字化（町債発行額の抑制）が必要



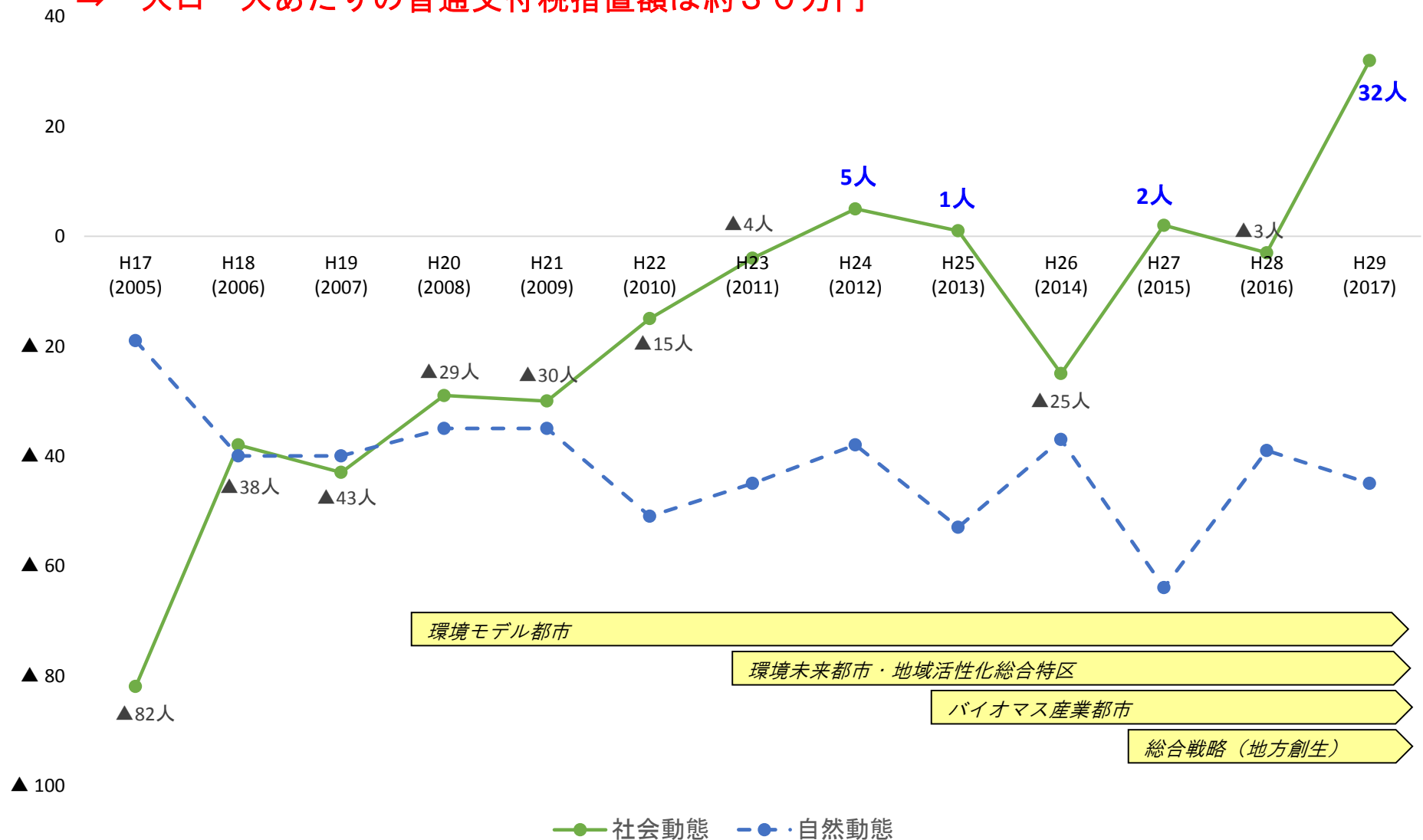
これまでの財政状況 ～地方交付税等の推移～

✓ 歳入の約5割を占める地方交付税等は国の景気等により大きく増減
⇒ 減少傾向にあり、歳入全体の大幅な伸びは期待できない状況



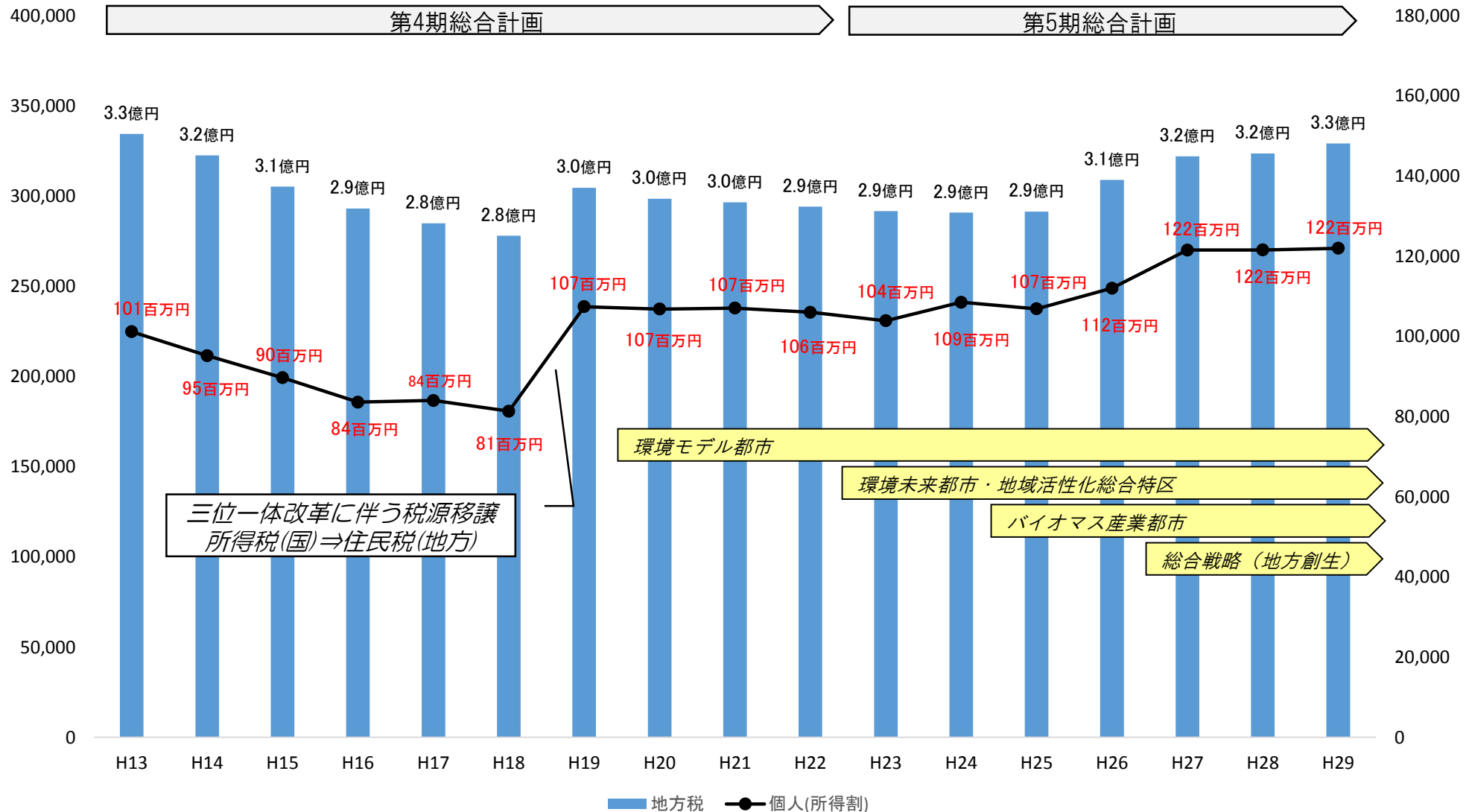
人口動態（社会動態・自然動態）の状況

✓ 近年、各種施策の推進により社会動態（転入人口-転出人口）は転入超過へ
⇒ 人口一人あたりの普通交付税措置額は約30万円



町税の状況

✓ 近年、町税収入は増加傾向
⇒特に農業所得の増により個人住民税（所得割）が増加



財政運営の基準（ものさし）

第6期
（前期）

- “政策の推進”と“持続可能な財政運営”の両立を図るため、「財政運営基準」を設定します。
- “財政計画（総合計画）”及び“予算編成”は、「財政運営基準」に従い実施します。

項 目	①基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	②基金残高 （一般会計）	③町債残高 （一般会計）
内 容	<u>プライマリーバランスの黒字化</u> を目指します。	<u>標準財政規模の50%</u> <u>以上</u> を確保します。	<u>標準財政規模の200%</u> <u>以下</u> へ抑制します。
基準年・値	<基準年> 平成29年度(2017) <現状値> ▲6.9億円	<基準年> 平成29年度(2017) <現状値> 36.0% (10.8億円)	<基準年> 平成29年度(2017) <現状値> 213.5% (64.0億円)
目標年・値	<目標年> 原則毎年度 <目標値> 黒字	<目標年> 平成42年度(2030) <目標値> 50%以上 (14.5億円以上)	<目標年> 平成42年度(2030) <目標値> 200%以下 (58.0億円以下)

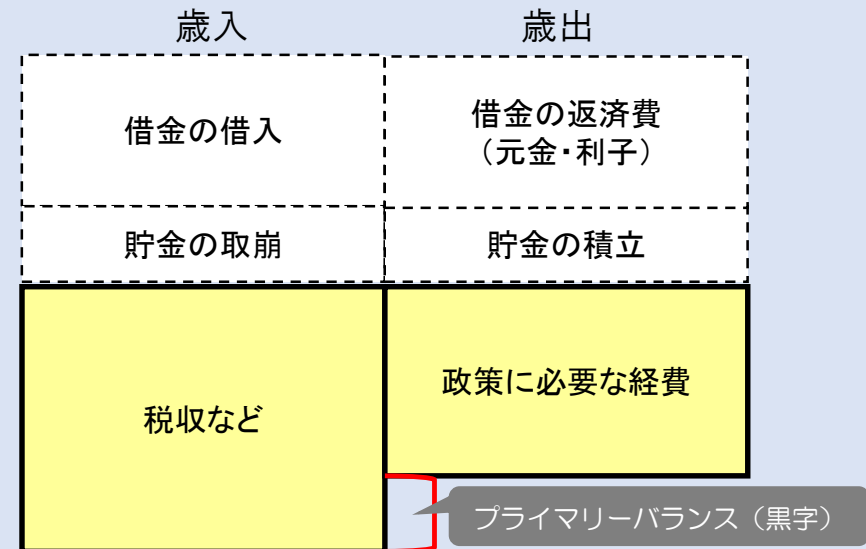
指標①基礎的財政収支（目標年：原則、毎年度）

- ▼目標値 基礎的財政収支で赤字を出さずに「財政計画（総合計画）」及び「予算編成」を行います。
ただし、大規模事業などの対応で一時的に赤字となる場合には、計画期間全体で赤字が発生しないよう年度間で調整します。
- ▼計算式 $(\text{歳入} - (\text{町債発行額} + \text{基金取崩額})) - (\text{歳出} - (\text{元利償還金} + \text{基金積立額}))$

PICKUP

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは？

- ✓政策のために必要となる費用が、その年の税金などでまかなわれているかを示す指標です。
- ✓歳出が税金などを大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続けば、地方債（借金）の発行や基金（貯金）の取り崩しを続け、地方債残高は増加し基金残高は減少の一途をたどります。
- ✓逆に十分な黒字が続けば、地方債残高は減少し基金残高は増加します。
- ✓そのため基礎的財政収支の改善は、財政健全化の第一歩とされています。



イメージ図

指標②基金残高 目標年：平成42年度(2030)

▼目標値 50%以上(目安：14.5億円以上(一般会計分))

持続可能な財政運営を行うため、一定水準以上の基金(貯金)を確保します。

▼計算式 基金残高÷標準財政規模

標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標で、通常水準の行政サービスを提供する上で、必要な一般財源の目安となります。

※地方税+普通交付税+地方譲与税など

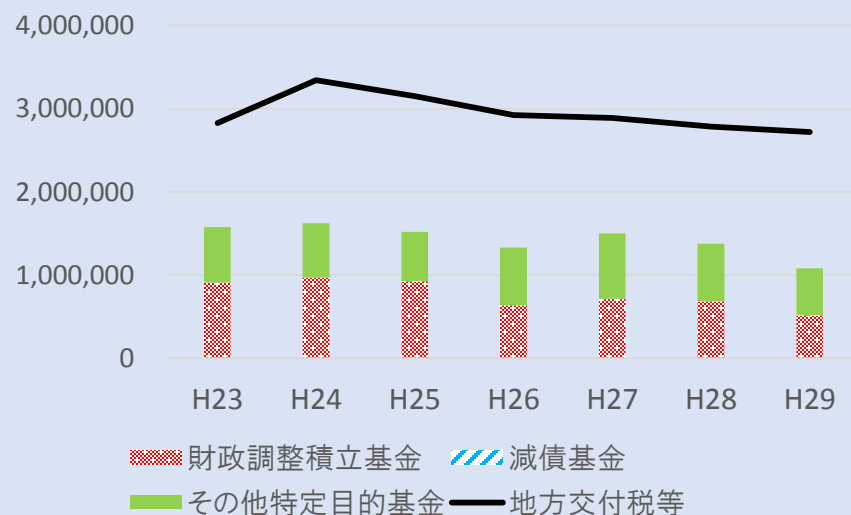
PICKUP

✓歳入の約8割が地方交付税や国・道支出金など(依存財源)で構成されており、これは景気の変化や制度改正などによって大きく変動します。

✓一方で、歳出は急激な変化に対応することが困難なことから、歳入が不足する場合は基金を取り崩し、歳入が多い場合は基金へ積み立てるなど、基金を活用しながら財政運営を行っています。

✓町では、年度間の財源調整を図るための「財政調整基金」、町債償還に必要な財源を確保するための「減債基金」、特定事業に充てるための特定目的基金を設置しており、一定水準以上の確保を目指します。

基金残高と地方交付税等の推移



指標③町債残高 目標年：平成42年度(2030)

▼目標値 200%以下(目安：58.0億円以下(一般会計分))

持続可能な財政運営を行うため、地方債(借金)は一定水準以下に抑制します。

▼計算式 町債残高÷標準財政規模

標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標で、通常水準の行政サービスを提供する上で、必要な一般財源の目安となります。

※地方税+普通交付税+地方譲与税など

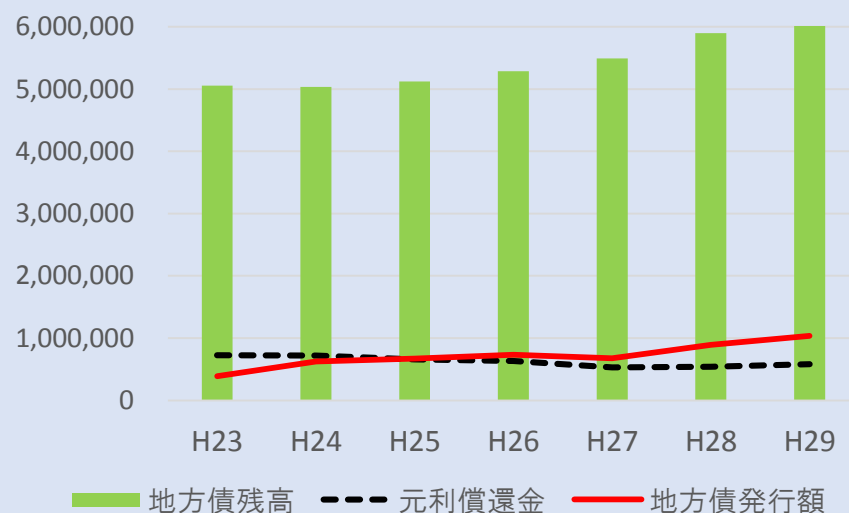
PICKUP

✓地方公共団体は、長期間にわたって使われる道路や公園など、公共施設の整備のために、地方債という借金を活用しています。

✓これには、公共施設を利用するすべての世代に、公平にその建設のための費用を負担してもらうという役割があります。

✓地方債は借金なので、少なければ少ないほど望ましいと考えられますが、現役世代と将来世代の負担のバランスを考え、一定水準以下に抑制することを目指します。

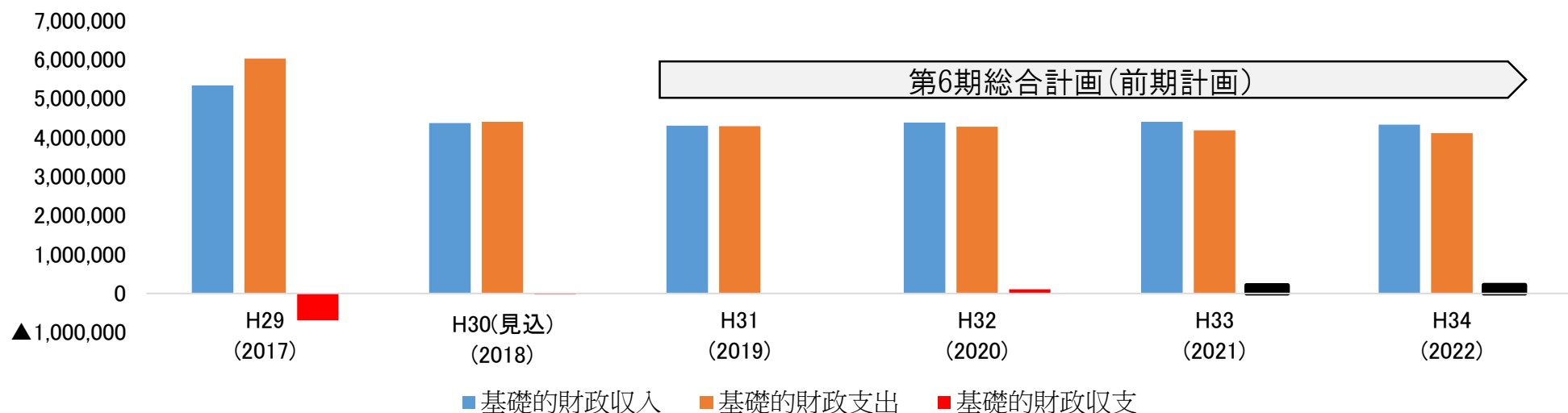
町債残高と発行額・返済額の推移



✓財政運営基準に基づき、プライマリーバランスの黒字化を目指します。

単位:千円

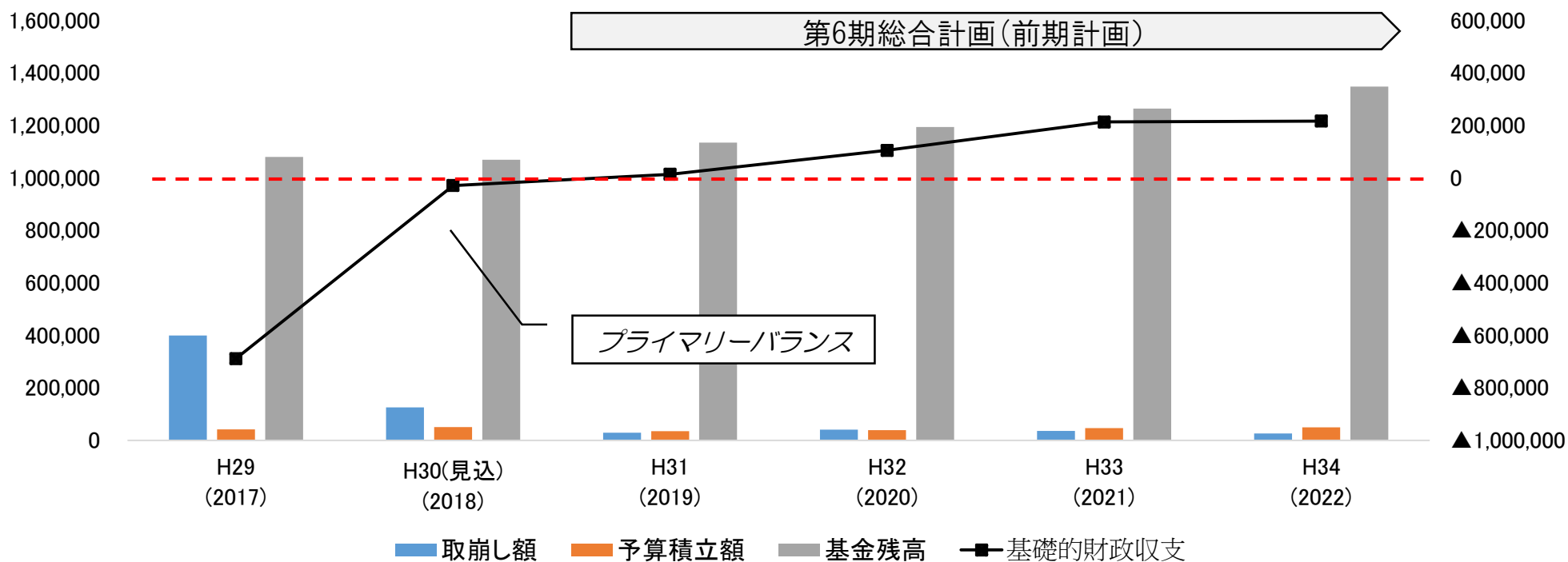
項 目	H29	H30(見込)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	計画期間計
歳入規模	6,777,146	5,025,710	4,932,746	4,990,238	4,935,944	4,885,952	19,744,880
控除ー町債発行額	1,038,660	525,520	596,596	567,031	497,928	530,105	2,191,660
控除ー基金取崩額	399,680	125,660	28,830	40,330	35,830	25,830	130,820
基礎的財政収入	5,338,806	4,374,530	4,307,320	4,382,877	4,402,186	4,330,017	17,422,400
歳出規模	6,651,985	5,025,710	4,932,746	4,990,238	4,935,944	4,885,952	19,744,880
控除ー元利償還金	583,211	572,420	604,377	673,301	700,483	723,559	2,701,720
控除ー基金積立額	41,642	50,070	35,210	39,377	46,497	49,263	170,347
基礎的財政支出	6,027,132	4,403,220	4,293,159	4,277,560	4,188,964	4,113,130	16,872,813
プライマリーバランス	▲688,326	▲28,690	14,161	105,317	213,222	216,887	549,587



✓プライマリーバランスの黒字化により、基金残高を増加傾向へ

単位:千円

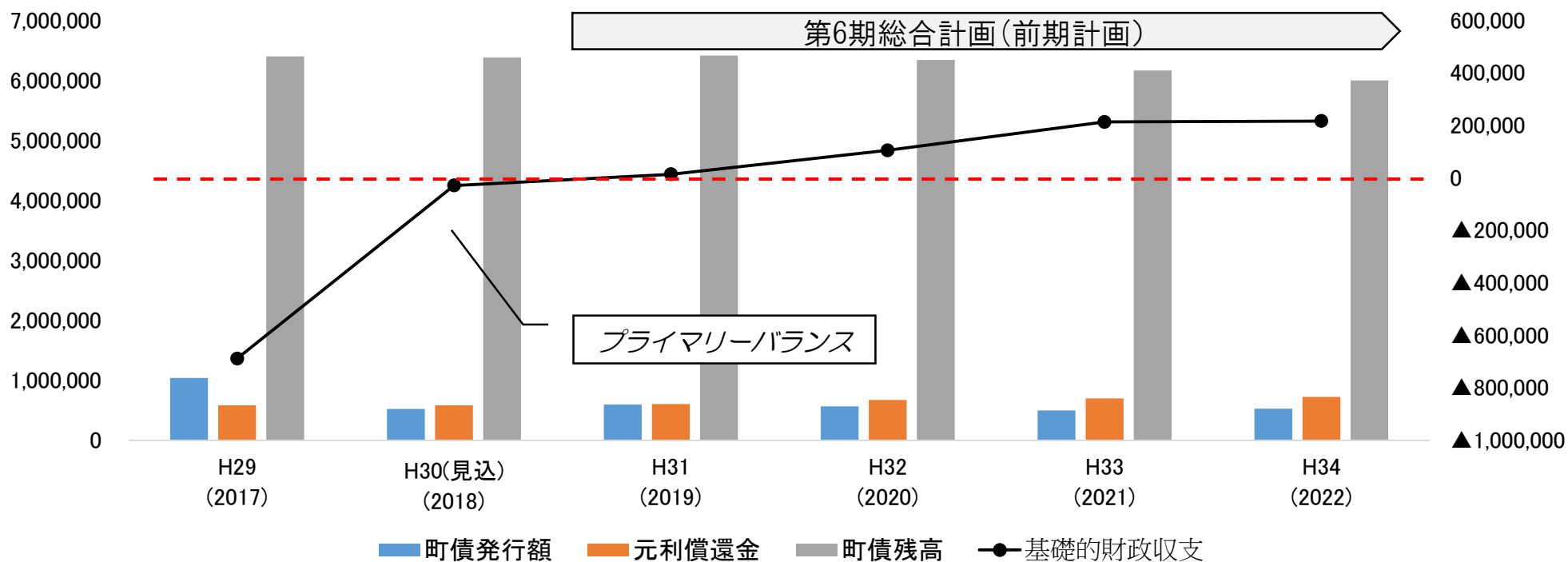
項 目		H29	H30(見込)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)
基金残高（年度末）		1,080,076	1,068,886	1,135,266	1,194,313	1,264,980	1,348,413
決算積立額		60,200	64,400	60,000	60,000	60,000	60,000
予算積立額		41,642	50,070	35,210	39,377	46,497	49,263
取崩し額		399,680	125,660	28,830	40,330	35,830	25,830
参考	標準財政規模	2,997,937	2,933,410	2,891,944	2,947,349	2,949,112	2,948,217
	上記割合	36.0%	36.4%	39.3%	40.5%	42.9%	45.7%



✓プライマリーバランスの黒字化により、町債残高を減少傾向へ

単位:千円

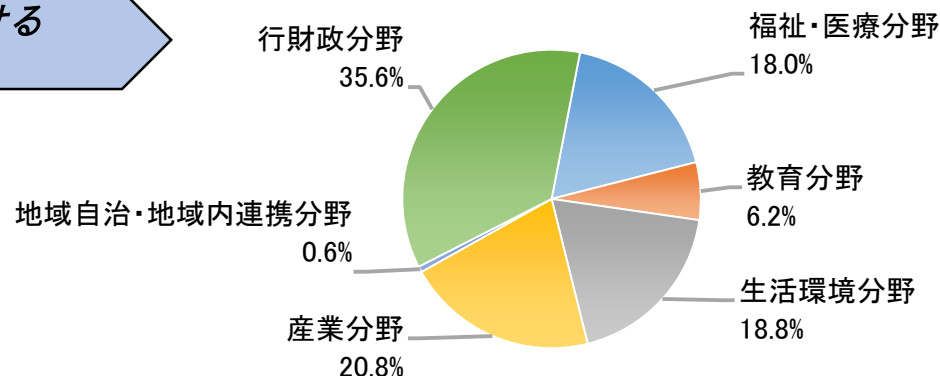
項 目		H29	H30(見込)	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)
町債残高（年度末）		6,400,608	6,385,447	6,414,726	6,341,561	6,168,316	6,000,841
町債発行額（年度内）		1,038,660	525,520	596,596	567,031	497,928	530,105
元利償還金（年度内）		583,211	581,898	604,377	673,301	700,483	723,559
参考	標準財政規模	2,997,937	2,933,410	2,891,944	2,947,349	2,949,112	2,948,217
	上記割合	213.5%	217.7%	221.8%	215.2%	209.2%	203.5%



単位:千円

項 目	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	計画期間計
歳入規模 (A)	4, 932, 746	4, 990, 238	4, 935, 944	4, 885, 952	19, 744, 880
歳出規模 (B)	4, 931, 136	4, 984, 461	4, 923, 047	4, 870, 289	19, 708, 933
福祉・医療分野	883, 282	888, 660	915, 074	856, 950	3, 543, 966
教育分野	284, 240	367, 200	295, 430	282, 530	1, 229, 400
生活環境分野	1, 002, 255	936, 885	865, 415	908, 115	3, 712, 670
産業分野	1, 020, 540	1, 010, 320	1, 059, 180	1, 000, 130	4, 090, 170
地域自治・地域内連携分野	34, 960	32, 500	28, 500	28, 500	124, 460
行財政分野(人件費・公債費含む)	1, 705, 859	1, 748, 896	1, 759, 448	1, 794, 064	7, 008, 267
収支差 (A) - (B)	1, 610	5, 777	12, 897	15, 663	35, 947

計画期間における
分野別の割合



「福祉・医療」分野

単位:千円

項 目	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	計画期間計
地域福祉	19,700	19,520	19,500	19,420	78,140
社会保障	189,722	191,620	191,924	192,230	765,496
保健・健康づくり	36,860	51,330	58,510	47,610	194,310
医療	228,850	229,550	229,500	223,050	910,950
高齢者福祉	132,960	122,450	142,450	102,450	500,310
子ども・子育て支援	59,370	59,370	59,370	59,370	237,480
障がい者支援	215,820	214,820	213,820	212,820	857,280
計	883,282	888,660	915,074	856,950	3,543,966

「教育」分野

単位:千円

項 目	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	計画期間計
学校教育	155,090	207,160	148,750	148,850	659,850
生涯学習	53,500	66,820	66,500	53,500	240,320
生涯スポーツ	60,910	78,480	65,440	65,440	270,270
芸術文化	14,740	14,740	14,740	14,740	58,960
計	284,240	367,200	295,430	282,530	1,229,400

「生活環境」分野

単位:千円

項 目	H31(2019)	H32(2020)	H33(2021)	H34(2022)	計画期間計
土地利用・市街地	4,520	3,500	500	500	9,020
景観・公園	27,280	37,940	33,440	23,440	122,100
住宅	214,100	163,100	190,800	186,300	754,300
道路・橋梁	110,030	105,540	57,540	70,250	343,360
積雪対策	86,360	85,360	85,360	85,360	342,440
上水道	11,080	11,860	12,320	13,940	49,200
下水道	112,500	106,690	103,210	104,510	426,910
公共交通	42,500	51,090	49,590	47,210	190,390
環境保全	109,970	127,970	105,270	103,270	446,480
交通安全・防犯	8,390	12,090	8,590	8,590	37,660
消費生活	2,700	2,700	2,700	2,700	10,800
消防・救急救助	155,900	173,700	160,900	206,700	697,200
危機管理	2,015	2,165	2,015	2,165	8,360
情報化	114,910	53,180	53,180	53,180	274,450
計	1,002,255	936,885	865,415	908,115	3,712,670

「産業」分野

単位:千円

項 目	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	計画期間計
農業	323, 590	328, 200	372, 660	299, 570	1, 324, 020
林業・林産業	384, 360	385, 990	395, 890	411, 930	1, 578, 170
野生鳥獣被害の防止	6, 000	6, 000	6, 000	6, 000	24, 000
産業	306, 590	290, 130	284, 630	282, 630	1, 163, 980
計	1, 020, 540	1, 010, 320	1, 059, 180	1, 000, 130	4, 090, 170

「地域自治・地域内連携」分野

単位:千円

項 目	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	計画期間計
地域自治・地域内連携	19, 860	17, 400	17, 400	17, 400	72, 060
多様な人材が活躍できる場づくり	15, 100	15, 100	11, 100	11, 100	52, 400
計	34, 960	32, 500	28, 500	28, 500	124, 460

「行財政」分野

単位:千円

項 目	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	計画期間計
効率的・効果的な行政運営	1, 046, 522	1, 023, 125	1, 008, 865	1, 017, 205	4, 095, 717
持続可能な財政運営	659, 337	725, 771	750, 583	776, 859	2, 912, 550
計	1, 705, 859	1, 748, 896	1, 759, 448	1, 794, 064	7, 008, 267

前期財政計画（一般会計）

～事業種類別計画額の見通し～

第6期
(前期)

単位:千円

項 目	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	計画期間計
歳入規模（A）	4,932,746	4,990,238	4,935,944	4,885,952	19,744,880
歳出規模（B）	4,931,136	4,984,461	4,923,047	4,870,289	19,708,933
ソフト事業	616,915	616,685	669,855	600,475	2,503,930
ハード事業	614,810	691,110	618,200	610,250	2,534,370
補助金事業（事業補助）	326,180	265,930	223,230	214,020	1,029,360
補助金事業（団体補助）	59,860	58,290	58,290	58,290	234,730
施設管理・運営事業	849,890	838,680	821,250	815,290	3,325,110
内部管理事業	193,992	191,485	188,525	195,015	769,017
他会計等支出金	781,412	784,780	786,514	787,090	3,139,796
公債費	604,377	673,301	700,483	723,559	2,401,720
人件費	883,700	864,200	856,700	866,300	3,470,900
収支差（A）－（B）	1,610	5,777	12,897	15,663	35,947

計画期間における
事業種類別の割合

